

新型コロナ危機から命とくらしを守り、 経済を立て直すために 9月議会で提案



新型コロナウイルス感染症は、新潟市内でもじわじわと感染者が増え、収束には程遠い状況です。感染拡大防止は、市民の命と健康を守る政治の最優先課題となっています。また、新型コロナ禍によるくらしと経済への打撃は、深刻さを増しています。危機に陥っている家計、雇用、中小業者への支援を強め、経済を立て直さなければなりません。日本共産党市議団はこれまでも議会で取り上げ、市長への申し入れなどを繰り返し行ってきましたが、9月議会ではさらにふみ込んだ提案を行いました。

提案① 新型コロナ感染症拡大防止を最重要課題として、検査と医療を抜本拡充すること

① PCR検査体制の拡充で、幅広い住民に検査を

新型コロナウイルスの特徴は、無症状の感染者を通じて感染が広がっていくことがあります。感染拡大を防止し、コントロールするためには、無症状者を把握・保護することも含めた積極的検査を行うことが鍵になっています。そのためには、住民や働く人全体を網羅的・大規模に面で検査を行うことが不可欠です。党市議団は、新潟市のPCR検査体制は不十分であり、抜本的な拡充が必要だと求めました。



医療・介護・保育園・学校などの関係者は、 まっ先に検査を

医療・介護・保育園・学校等の関係者すべてのPCR検査を、「行政検査（検査費用を行政が負担するもの）」として実施するよう強く求めましたが、市は「国の動向を注視する」として判断はしないとの姿勢です。党市議団は国の指示待ちでなく、市の独自の判断で実施するよう強く求めました。

② 医療崩壊を止めるために、医療機関への 減収補てんを

7月9日、新潟県市長会は、「多くの医療機関等が経営面で多大な影響が生じており、地域医療の崩壊につながりかねない」として、国に対し減収補てんを求めました。党市議団は、市としても独自支援を検討することなど、医療機関を守るという姿勢を強く持つ必要があると強調しました。



10月2日、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの流行が重なることが危惧されることから、65歳以上の高齢者と中学生以下を対象に予防接種費用を無償にするよう申し入れました。朝妻副市長と野島保健衛生部長が対応しました。

提案② くらしを守り、地域経済を立て直すために

地域経済活動を支える 支援策の継続を

市が行った令和2年度上期景況調査では、6月の売り上げは事業所全体の7割近くが落ち込んでいるとの結果でした。新型コロナウイルス感染症の状況が収束するまでは、地域経済を支える地元の中小業者に対する直接間接の支援が求められます。党市議団は「持続化給付金」や「家賃支援給付金」の継続を国に求め、市の「ビジネス継続支援事業」は要件を緩和し、再度行うべきと強く主張しました。

国民健康保険料などの 特例減免の周知を

新型コロナウイルス感染症の影響で収入が30%以上減少した世帯は国保料が減免されますが、新潟市は他の政令市と比べると申請数では最下位クラスです。党市議団はさらなる周知徹底をし、高い国保料にあえぐ市民の負担軽減を行うよう求めました。

市は、今後の周知については、税申告用の「保険料納入済額のお知らせ」などの発送時に案内をすることにしました。

消費税は5%に減税を

昨年の消費税増税前から、4期連続GDPはマイナスであり、消費が伸びないなか増税し、弱体化した日本経済に新型コロナウイルス感染症が追い打ちをかけています。党市議団は消費税率を5%に引き下げるよう、国に要望すべきと主張しました。



市民のねがいに寄りそって 9月議会の報告

公共交通の利用者減少対策 「負の連鎖」にならない対応を

9月8日に新潟市が交通事業者と交わした「運行事業協定の取り扱い」では、新型コロナウイルス感染症の影響からバス利用者が大きく減少し、今後の事業予測が極めて困難として、①新バスシステム事業に係る運行協定の期間を令和4年まで再延長すること、②令和3年度末までは確認書を取り交わしダイヤ・便数の調整を行えるようにすることなど、交通事業者が減便や、運賃の値上げを自由にできることになりました。これでは新バスシステム導入の理由だった「負の連鎖」に再び陥ってしまい、持続可能なバス交通の構築ができなくなることが危惧されます。

党市議団は、コロナ禍で全国的に公共交通を担う事業者が大変な危機に陥っているなかで、乗り合いバス部門の減収に対して市が財政支援を行うことや、その分を国に補てんを求めるよう提案しました。市は交通事業者への支援策を国に求め、市としても必要な対応をしていくと答弁しました。



権利である生活保護はためらわず申請を



新型コロナウイルス感染症の影響で生活に困窮する人がふえる中、党市議団は中原市長に対し、生活保護を利用するよう市民に呼びかけることを求めました。

中原市長は、「生活に困窮する市民が権利である生活保護をためらわず申請できるよう、市として取り組んでいく」と表明しました。

請願・陳情の採決の結果

学校施設の改善を

給食室や音楽室などの特別室にはいまだエアコンが設置されていません。党市議団は教育予算を増やしてエアコンを設置するよう要求しました。また、トイレ・手洗いの自動水栓化は感染防止に有効であることから、導入することを強く求めました。

教育委員会は、トイレの手洗いの自動水栓化は、学校の改修時等に導入するよう協議をすすめると答弁しました。



特別支援教育支援員の増員と配置時間の延長を

特別支援を必要とする児童生徒が年々増加している中で、支援員の配置基準の引き下げが行われ、配置がなくなった学級・学校が増え、さらに配置時間が5.5時間に短縮されたために、支援員が不在の時間帯では子どもたちの安全確保にも支障をきたしています。党市議団は新型コロナウイルス感染症の影響で子どもたちは情緒不安定になっており、配置時間は6.5時間に戻すよう強く求めました。



教育委員会は、支援員は特別支援教育にとって欠かせない役割を果たしており、現場とよく話し合い検討するとしました。

米価下落の対策を国に求めよ

新型コロナウイルス感染症拡大に伴いコメの需要が急速に減少し、20年度産米の価格の下落が心配されています。党市議団は、主食であるコメは国民にとって最も重要な作物であり、再生産が可能となるようにする責任が国にはあり、備蓄米の買い入れを大幅に増やして需要を安定させる等の対策を国に強力に求めるべきと主張しました。



9月議会に提出された市民の切実なねがいがこめられた請願・陳情の内、下記の3件について、党市議団はいずれも採択を求めて討論を行いました。しかし、採決では翔政会、新潟市公明党、新市民クラブなどの反対多数で、『不採択』となりました。

| | | 翔政会 25人 | 日本 共産党 6人 | 民 主 にいがた 5人 | 新潟市 公明党 4人 | 新市民 クラブ 4人 | 市民ネット にいがた 3人 | 会派に 属さない議員 3人 | 結 果 |
|--------|---|------------|-----------------|----------------------|------------------|------------------|---------------------|---------------------|--------|
| 請 願 | 「紙おむつ支給事業の制度改正について」 (趣旨:支給基準の見直しをやめ、前の基準に戻すこと) | × | ○ | ○ | × | × | ○ | 2人○ | 不採択 |
| | 「新潟市における特別支援教育を充実させるための予算措置について」 | × | ○ | ○ | × | × | ○ | 1人○ | 不採択 |
| 陳 情 | 「新型コロナウイルス感染症対策の強化、少人数学級の実現と教員の抜本的増員を求める意見書の提出について」 | × | ○ | ○ | × | × | ○ | 2人○ | 不採択 |